

日本ラテンアメリカ学会

——1997年度定期大会を通じて回顧する学会17年の歩みと現状——

くに もと い 代
国 本 伊 代

はじめに

- I 1997年度定期大会の回顧と提言
- II 日本ラテンアメリカ学会の創設と17年の活動概要
- III 学会組織と日常活動について
- IV 会員の活動を通じてみたラテンアメリカ研究の現状
結びにかえて

はじめに

現在わが国にはラテンアメリカ地域に関わる学術団体として、ラテン・アメリカ政経学会（1964年設立）、ポルトガル・ブラジル学会（65年設立）、日本イスパニア学会（70年設立）および日本ラテンアメリカ学会（80年設立）が存在する。本稿が取り上げる日本ラテンアメリカ学会は、これらの4つの学会組織の中でもっとも遅く設立されているが、1997年7月の時点で会員数457名を数え、わが国のラテンアメリカ研究者のほとんどを擁する最大の学術団体となっている。

日本ラテンアメリカ学会は、ラテンアメリカを研究対象とするさまざまな専門分野の研究者が集う学際的な学会を目指して1980年に発足した。会員数は設立時の160名から17年間に約3倍の規模となり、会員数の増加とともにその活動範囲も広がってきた。とくに海外のラテンアメリカ研究者および研究団体との交流がますます

活発になっている。国際交流は学会設立当初より歴代の理事長が力を入れてきた方針であった。毎年6月に開催される定期大会では常に海外の一流のラテンアメリカ研究者を特別講演者として招待する努力が払われてきたほか、米国のラテンアメリカ学会（Latin American Studies Association：略称LASA）との交流を積極的に進め、1990～96年には本学会員のLASA加入を支援して学会事務局が会費の一括納入の便宜を図った。この間に本学会員のうち約100名がLASAに加入している。

いまだあらゆる面で恵まれているとは言い難いわが国のラテンアメリカ研究活動を取り巻く環境の中で、本学会は機関誌の発行と定期的な研究会の開催など、通常の活動の他にラテンアメリカ地域への関心を広く喚起するために、多様な催し物の共催や後援を積極的に引き受けている。また若手研究者への支援にも学会として取り組んでいる。このような日本ラテンアメリカ学会の17年間に及ぶ活動の歩みを、以下では本学会の設立委員会のメンバーでもあった筆者が第18回目を迎えた1997年度の定期大会実行委員長を務めた経験をもとに、まとめてみたい。

I 1997年度定期大会の回顧と提言

1997年度の定期大会は、6月7～8日の2日にわたって、都心にある中央大学駿河台記念会館において開催された。この大会に例年の大会と異なった特徴があったとすれば、土曜日の9時半からセッションが設けられたことであろう。それにもかかわらず両日とも9時半には多数の会員が姿を現わし、終日予想をはるかに上回る人々が参加した。主催者側の嬉しい誤算は、とくに第1日目（土曜日）の午前中に設けた2つのパネル・ワークショップが、50人前後の収容力のある会議室を使ったにもかかわらず、早々に参加者で埋まったことであった。会場の立地条件と取り上げるテーマによっては、土曜日の午前中も有効に使えることを再認識させられた。諸条件から定期大会が土曜と日曜の2日に限られてしまう現状を考えると、土曜日の午前中の活用は大きな意味をもつ。

なおパネル・ワークショップは今回初めて試みられたもので、大会実行委員会の呼び掛けによって会員が自発的に組織したセッションであった。「いまだ発見途上のラテンアメリカ美術」、「フェミニズム・イン・ラテンアメリカ」、「ブラジル東北部における日本の技術協力の新しい試み」、「ラテンアメリカの日系人移民・デカセギ」、「文化と科学のポリティクス」という5つのパネル・ワークショップが組織された。初めての試みであったことから、会員による自発的な組織と参加への呼び掛けが不十分であったことや大会実行委員会側の不慣れからくる不手際など反省すべき点も多々あった。しかし今回組織された5つのパネル・ワークショップは、停

滞気味の研究報告会に代わって会員の積極的な大会参加を促す新しい試みであることを実証したように思う。次回にはさらに多くのパネル・ワークショップが会員自らの手で積極的に組織されることを期待したいが、多くの会員を実質的な大会参加に呼び込むためには実行委員会は大大会開催の準備に相当のエネルギーを割く必要があるだろう。

今回の研究報告については、例年どおり、発表を希望した報告者のテーマに基づいて、「歴史」、「文学」、「政治と女性」、「文化人類学」および「自由論題」の5つの分科会が設けられ、合わせて16の研究報告が行われた。各分科会の司会者によってまとめられた報告によると、時間の制約から十分な質疑討論ができなかった部会や研究報告のレベルが低く多様な質問に応える研究水準に達していないと総括された分科会もあった。筆者の観察では、従来から研究報告の多くは時間の制約からほとんど一方的な報告で終わるのが普通であったように思う。報告者に対して活発な質疑が投げ掛けられ、時には報告者が立往生するような意見交換の場となることが必要であるとも筆者は常づね思ってきた。緊張感を欠く、研究発表に値しないような報告に対しても、聴き手は誠実に反応し反論を行うべきであるという感想を抱きつづけてきた。研究報告が活発な意見交換につながるような運営方法を考える必要があるように思われる。

第1日目の午後に行われたメキシコ大学院大学社会学研究センター所長のフランシスコ・サパタ教授による特別講演は、「ラテンアメリカの政治過程に関する社会学的分析」と題し、近代化論、従属論、新民主主義論によるラテンアメリカの政治過程についての分析を社会学者の

視点で整理・総括したものとなった。ラテンアメリカの労働組合運動の研究者として知られるサバタ教授の講演は学会員の研究に刺激を与えるものであったと思われるが、講演の直前に開かれた総会が予定時間を大幅に超えてしまったため、十分な時間を質疑応答にとることができなかったのが残念であった。研究報告、総会および次に取り上げるシンポジウムも含めて、時間の配分に関する従来のやり方を全面的に検討する必要があるように思われる。

2日目の午後には「現代ラテンアメリカ政治とバイオレンシア」をテーマとしたシンポジウムのみが開催され、4時間にわたって約140名の会員が参加した。シンポジウムは第1回大会から毎回組織されている恒例のプログラムである。今回のテーマの設定には1996年12月に発生したリマの日本大使公邸人質事件も影響を与えているが、内戦とゲリラ活動が絶えずどこかで起こってきた現代ラテンアメリカが直面する広い意味での暴力を取り上げ、その背景と意味を検討するという目的から、「政治とバイオレンシア」がシンポジウムのテーマとなった。「バイオレンシア」と片仮名にしたのは、公権力による弾圧と抑圧および腐敗を構造化しているラテンアメリカの政治的暴力を表象する言葉として使用しているからである。現代ラテンアメリカにおける「バイオレンシア」の系譜を整理した基調報告の他に、現在も深刻な「バイオレンシア」に直面しているメキシコ、中米、コロンビア、ペルーに関する4つの報告が行われた。政治的暴力が日常化してしまった背景と状況を分析した各報告の中で、「バイオレンシア」をラテンアメリカ文化の一部とする見解が主流となったため、討論の段階でその見解をめぐる活発な議論が展

開された。全般的にラテンアメリカ諸国の構造化した暴力的な政治・経済・社会の状況を絶望視する見解が色濃く出され、ラテンアメリカの複合的な暴力の構造を浮き彫りにしたシンポジウムとなった。

シンポジウムは例年設けられている恒例のプログラムであり、表1（後出）でみるようにその時代を象徴するテーマで開催されてきている。しかし常に時間の制約から十分な討論にまで発展したことはなかったという記憶と印象を筆者はもっている。この不十分な時間の配分という問題が、以上のような第18回定期大会を主催して一番反省した点である。従来の時間配分の発想を根本的に変える必要があろう。少なくともシンポジウムにおける報告あるいは統一テーマの報告会は午前中におき、午後の時間をすべて会場ぐるみの討論会にすることを筆者は提案したい。

II 日本ラテンアメリカ学会の 創設と17年の活動概要

すでに述べたように、日本ラテンアメリカ学会が1980年に発足する以前にラテン・アメリカ政経学会、ポルトガル・ブラジル学会および日本イスペインア学会という3つの学会組織が存在し、ラテンアメリカ研究に携わっていた研究者の多くはそのいずれかに参加していた。また隣接した地域であるアメリカ学会に参加していたものもあった。なおラテンアメリカ研究者が中心となって活動する最初の学会となったラテン・アメリカ政経学会が設立された1964年は、アメリカ学会と日本アフリカ学会が設立された年でもある。さらに翌1965年にはポルトガル・ブ

ラジル学会が設立されており、60年代はわが国の地域研究の興隆期であったことがわかる。高度経済成長と貿易の拡大および企業の海外進出という環境の中で、地域研究の重要性が認識された時期であった。ラテンアメリカ研究の場合、ラテン・アメリカ政経学会の名称が示すとおり、政治・経済分野の研究者がまず先行して研究と情報の交流の場をつくった。つづいてポルトガル・ブラジル学会が結成されたことは、当時経済興隆期にあった資源大国ブラジルへの日本の関心が高かったことを物語っている。スペイン語学・文学者が日本イスペインア学会を設立したのは1970年で、ラテンアメリカ文学を専攻する研究者が参加した。

このような流れの中でもっとも後発の日本ラテンアメリカ学会は、ラテンアメリカ地域を総合的・学際的に研究する必要を強く感じた研究者グループによって設立された。後に取り上げるように、本学会は設立目的に沿った多様な学問分野の研究者を集め、現在ではラテンアメリカに関心をもつ日本の研究者のほとんどが参加する学会へと成長している。

日本ラテンアメリカ学会が設立される契機となったのは、ラテンアメリカ研究を目指す若手研究者がメキシコと米国を中心とする海外留学から帰国し、学際的でかつ現地に目を開いた新しい活動の場を求めたことにあった。自由な研究発表の場の拡大、会員相互間の研究連絡、研究条件の改善などが求められたのは、当時ラテンアメリカ研究者の置かれていた状況があまりにも貧しかったからである。初代理事長に選出された増田義郎氏はその理事長就任の挨拶の中で、開かれた自由な学会、外国の研究者との交流、とりわけラテンアメリカ諸国の研究者との

交流を強調している（『会報』第1号）。この国際交流重視の方針は、その後今日にいたるまで踏襲されており、定期大会にはできるかぎり海外から優れた研究者を特別講演者として迎える努力がなされてきた。そのためには、外務省や国際交流基金による研究者招聘プログラムを積極的に活用してきたが、それを可能にしたのは歴代の理事長をはじめ、学会設立当初から置かれた国際担当理事の努力によるところが大きい。

ちなみに設立大会となった第1回の大会で特別講演を行ったカルメロ・メサ=ラゴ氏は、当時米国のピッツバーグ大学ラテンアメリカ研究所の所長であり、同時に米国のラテンアメリカ学会(LASA)の会長で、「アメリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカにおけるラテンアメリカ研究」と題して講演した。1991年に開催された第12回定期大会では定例の大会日程の前日に1年遅れで設立10周年を記念するシンポジウムが開催され、メキシコからレオポルド・セア氏、アルゼンチンからトルクアルト・ディテラ氏、チリからフェルナンド・ファインシルバ氏が招かれた。いずれも当該国のみならずラテンアメリカで著名な研究者である。表1に示されている特別講演者として来日したいずれの研究者も、定期大会で特別講演を行い、懇親会の席で会員と懇談したほかに、いくつかのラテンアメリカ研究の拠点大学に招かれて講演を行っている。このような努力の積み重ねは、わが国のラテンアメリカ研究者に刺激を与えてただけでなく、国際共同セミナーの開催や研究プロジェクトの実施につながっている。

ラテンアメリカ研究者間の連絡を重視した学会は、1982年の文部省科学研究費補助金総合研究(B)に「ラテンアメリカ地域研究に関する

表1 日本ラテンアメリカ学会定期大会

	年月日	主催機関	シンポジウムのテーマ	特別講演者
1回	1980.6.8	上智大学	日本におけるラテンアメリカ研究	Carmelo Meza Lago
2回	1981.6.6～7	アジア経済研究所	1980年代のラテンアメリカをどうとらえるか	Javier Zologuren Moreno
3回	1982.6.5～6	国立民族学博物館	インディヘニスモ——ラテンアメリカにおける原住民復権の思想と運動をめぐる——	鶴見俊輔
4回	1983.6.4～5	成城大学	ラテンアメリカにおける都市と農村	近藤典生
5回	1984.6.9～10	南山大学	経済危機下のラテンアメリカ	中島太郎
6回	1985.6.8～9	上智大学	1980年代ラテンアメリカの民主化	林屋永吉 Rafael Campo
7回	1986.6.7～8	東京外国語大学	ラテンアメリカ文化における“民衆的”表現	中岡哲郎
8回	1987.6.13～14	神戸市立外国語大学	ラテンアメリカ小説に現われた独裁者	池本 清
9回	1988.6.4～5	筑波大学	中米危機とその背景	Martin C. Needler
10回	1989.6.10～11	京都外国語大学	ラテンアメリカ研究における地域区分（地域呼称）と時代区分	Barbara Stalling
11回	1990.6.2～3	東京大学	日本におけるラテンアメリカ認識とラテンアメリカ教育	Peter H. Smith James M. Malloy Mitchell A. Seligson
12回	1991.6.7	南山大学	創立10周年記念シンポジウム (1)ラテンアメリカの工業化 (2)ペロニズムの変質 (3)メキシコにおける近代性の挑戦と実証主義	F. Fajnzylber Torcuato Di Tella Leopoldo Zea
	1991.6.8～9	同上	90年代のラテンアメリカと日本の関係を考える——国家と市民のレベルから——	Leopoldo Zea
13回	1992.6.6～7	大阪外国語大学	ラテンアメリカの500年	C. A. Vásquez Solano
14回	1993.6.12～13	上智大学	新しい国際環境の中での日本とラテンアメリカ	Wayne A. Cornelius
15回	1994.6.11～12	愛知県立大学	ラテンアメリカ都市の危機	Abraham Lowenthal
16回	1995.6.17～18	東京大学	「地域研究」としてのラテンアメリカ研究・教育態勢の現状と展望を議論	板垣雄三
17回	1996.6.8～9	国立民族学博物館	ラテンアメリカの地域統合	Omar Martinez Legorreta
18回	1997.6.7～8	中央大学	現代ラテンアメリカ政治とビオレンシア	Francisco Zapata

研究連絡」を課題として応募した。この補助金によって、全国のラテンアメリカ研究者の研究歴、研究対象地域、研究テーマおよび業績を調査し、『ラテンアメリカ研究者名鑑』（1983年）を出版している。これによりわが国のラテンアメリカ研究の実態が大枠で明らかになったといえる。

学会活動の柱のひとつである定期大会については、第1回大会から第18回大会までの主催機関、シンポジウムのテーマが、招聘された特別講演者の一覧とともに表1にまとめられている。まずこれまでに開催された18回の大会のうち、設立大会を含めて3回を上智大学が会場を提供しており、本学会が上智大学イベロアメリカ研究所に負うところがいかに大きかったを示している。以下大会を2回主催したのは、国立民族学博物館、東京大学および南山大学であった。残る9回の大会を、8つの大学とアジア経済研究所が主催した。なおアジア経済研究所はわが国の創設期のラテンアメリカ研究を支えた中心的組織であり、のちに多くの大学がラテンアメリカ研究者を専任教員として採用するようになってからは、アジア経済研究所の研究員の多くが大学に移っている。この意味では、アジア経済研究所は今日のわが国の大学におけるラテンアメリカ研究者の養成機関の役割を果たしたといえよう。

学会運営を積極的に支援する機関や組織をもたない本学会は、表2にみるような歴代理事長とその所属する機関および関係者に依存して運営されてきた。1985年には一時的に財政危機に陥り、理事たちが学会に資金を分担して貸し付けた経験をもつほど財政的に脆弱な学会であるが、機関誌『ラテンアメリカ研究年報』も『会

報』も中断することなく発行されてきている。ちなみに学会設立と同時に刊行が始まった『会報』（第1号は1980年8月1日発行）は、学会行事の連絡と情報提供の場として年間3～4回の割合で最新第63号（97年10月31日発行）まで発行されている。会員の研究成果の発表の場である機関誌『ラテンアメリカ研究年報』は、第1号が1981年に発行され、97年6月に発行された第17号まで毎年6月に開催される定期大会に合わせて発行されてきている。

III 学会組織と日常活動について

学会は、総会における選挙で選ばれた複数の理事とその理事による互選で選ばれる理事長から成る執行部によって運営されている。現在の執行部は、1995年の大会で改訂された新しい選挙規則に従って96年の定期大会の総会で選ばれた任期2年の理事11名と、選出された理事の中から互選で選ばれた理事長で構成されている。1980年の設立以来94年の理事選挙まで、理事は複数連記の投票による得票順に選出されてきた。選挙規則改訂後の最初の選挙となった1996年の選挙では、地区別と全国区という2つの選出方法で理事が選ばれた。地区別選挙は、東日本、中部日本、西日本の3ブロックに分けられた地域の代表各1名を選出するものである。同時に全国区として4名連記の投票で9名の理事が選出された。ただしこの選出方法を採用した結果、地区別会員数に地区別理事数が比例せず、その乖離があまりにも大きすぎていることが問題となり、1997年の総会において執行部から改正案が提出され可決された。その結果、次の選挙では理事選出方法が基本的には従来の方法に戻

表 2 日本ラテンアメリカ学会の歴代理事長と所属機関

	任 期	代表・理事長	専門分野	所属機関
初代	1980年 6 月～82年 6 月	増田義郎	文化人類学	東京大学
2 代	1982年 6 月～84年 6 月	同上		
3 代	1984年 6 月～86年 6 月	中川和彦	法 学	成城大学
4 代	1986年 6 月～88年 6 月	同上		
5 代	1988年 6 月～90年 6 月	細野昭雄	経 済 学	筑波大学
6 代	1990年 6 月～92年 6 月	同上		
7 代	1992年 6 月～94年 6 月	山田睦男	歴 史 学	筑波大学
8 代	1994年 6 月～96年 6 月	同上		国立民族学博物館
9 代	1996年 6 月～	松下 洋	政 治 学	神戸大学

る。ただし3つの地域にそれぞれ最低1名の理事が選出されるような新たな配慮が設けられている。

学会の執行部を構成する理事は、国際交流、年報編集、会報編集、会計、研究部会の5つの役割を分担している。年報編集、会報編集および研究部会の3部門は、理事以外に会員の中から運営委員を選任して、役割の分担を図っている。研究部会は東日本、中部日本、西日本に分かれ、それぞれの地域で研究会を年に2回主催している。

例外を除いて多くの学術団体がそうであるように、会費の徴収、年報・会報の発送、その他の連絡など、学会事務局が担う日常的な業務は本学会の場合も常に大きな負担であった。表2で示されている歴代理事長の所属機関に事務局が置かれてきているが、初代理事長を含む4人目まではいずれも学会の規則で認められている任期2回4年という限度いっぱいを務めたため、事務局が頻繁に移動することはなかった。加えて成城大学を除く、東京大学、筑波大学および国立民族学博物館の3つの機関はわが国におけるラテンアメリカ研究の拠点機関でもあり、複数のラテンアメリカ研究者を抱えている（後出

の表5を参照）。こうして学会事務局の日常業務のかなりの部分が、事務局の置かれた機関に所属する会員の分担によって遂行されてきた。しかし現在では450名を超す会員からの会費徴収と連絡だけでも、すでに大きな負担となってきた。その結果、事務局の仕事を軽減するために、日常的な業務の一部を学会事務センターへ委嘱することが1997年度定期大会の総会で理事長から提案され、理事会の決定に一任するという決議が得られた。その決定を受けて新たに開かれた理事会で、日常業務の一部を学会事務センターへ委嘱することが決定された。実質的な移行は1998年度からの予定である。

Ⅳ 会員の活動を通じてみた ラテンアメリカ研究の現状

1997年7月の時点における本学会の会員数457名について、会員名簿に記載された資料を基にして作成したのが、表3～5である。以下では、これらの表をもとにして、日本ラテンアメリカ学会員の活動からみたわが国におけるラテンアメリカ研究の現状と一般的な傾向を探ってみよう。

表3 日本ラテンアメリカ学会員の研究の
傾向と動向(1): 専門分野

専門分野	人数 (人)	専門分野	人数 (人)
経済学	74	情報・図書	3
歴史学	71	館学	2
政治学	65	医学	2
文学	55	音楽	2
文化人類学	55	情報システム工学	1
社会学	25	生態学	1
言語学	15	会計学	1
地理学	13	経営学	1
教育学	9	造園学	1
宗教学	7	家政学	1
考古学	7	心理学	1
法学	7	その他	34
人類学	3		
美術学	3	計	457

表3は、専門分野別にみたラテンアメリカ研究の状況を示したものである。一瞥して明らかのように、日本ラテンアメリカ学会は実質的に学際的な学会となっている。ただしここでいう「学際的」とは、現実には学問体系としての地域研究の曖昧さを多分に含んでいる。会員名簿による専門分野の分類を試みて気付いたことは、会員自らが学問としての研究分野を明確に認識していないと思われる場合が少なくなかったことである。表3では筆者の認識の範囲で専門分野の調整をしてあるが、その調整が不可能なケースは「その他」という分類に入っており、全会員の7%強にあたる34名が専門分野不明ということになった。これは地域研究という、学際的な学問分野に足を踏み入れたものたちの一度

表4 日本ラテンアメリカ学会員の研究の傾向と動向(2): 関心対象特定国と地域

(単位: 人。複数選択)

ラテンアメリカ諸国 (準独立国を含む)			ラテンアメリカ域内地域		
	メキシコ	127		中米地域	43
	ブラジル	80		アンデス地域	24
	ペルー	40		カリブ海域	22
	アルゼンチン	35		メソアメリカ地域	14
	チリ	23		ラブラタ地域	2
	コロンビア	13		アマゾン地域	2
	キューバ	12	非ラテンアメリカ諸国	スペイン	21
	グアテマラ	11		米国	19
	ボリビア	9		ポルトガル	8
	ベネズエラ	5		カナダ	3
	ニカラグア	4		イギリス	3
	コスタリカ	4		韓国	1
	パラグアイ	4		中国	1
	ウルグアイ	3		フィリピン	1
	エクアドル	3		ロシア	1
	ホンジュラス	2	その他の地域	環太平洋	5
	ハイチ	2		東アジア	2
	ベリーズ	2		地中海諸国	1
	エルサルバドル	1	分類不能		133
	パナマ	1			
	プエルトリコ	1			

は直面する課題でもある。地域の情報を広く正確に得ることの必要性は論をまたないが、学問領域における分析手法の確立もまた必須である。34名の専門分野不明者は学問としての専門分野を模索中の会員であろう。

一方、わが国のラテンアメリカ研究は、かなりバランスのとれた状況で進んでいることが同表からうかがえる。経済学、歴史学、政治学がほぼ同じ規模で専門研究者を擁しているほか、これらの分野につづいて文学と文化人類学を専攻する研究者が相当の規模で存在している。このことは、ラテンアメリカ地域の現状分析とその特質を総合的に理解する上で、日本人研究者の業績が多様に参照できることを意味していよう。

そこで次に会員の関心地域を探ったのが表4である。これは各会員が関心をもつ地域として挙げた国および地域の集計である。ただし4つ以上の地域ないし国が挙げられている場合には、最初の3つだけを取り上げた。まず国別の数字は会員が明示した国名の単純な集計値である。したがって日本のラテンアメリカ研究者が具体的にはどの国に関心をもっているかを反映している。関心をもたれている国としてメキシコとブラジルがずば抜けた地位を占めているが、ペルー、アルゼンチンおよびチリへの関心も強いことが分かる。関心をもつ国として挙げられた国名はメキシコを筆頭にして21カ国にのぼったが、同表で示されているように中米地域、メソアメリカ地域、カリブ海域、アンデス地域、ラプラタ地域、アマゾン地域という分類があり、これらを合わせて考察するとラテンアメリカのほぼ全域をカバーするに足る研究者が日本にいと推測できよう。またいくつかの専門分野にわたって複数の研究者が存在すると推測できる

国も10カ国にのぼっている。なおメソアメリカ地域という分類は主に文化人類学と考古学の分野で使用されており、地理的には中米地域およびメキシコと重なっている。

またラテンアメリカに限定せず、よりグローバルな地球規模でのラテンアメリカ研究を目指していると推測できる会員数も少なくないことが同表から分かる。スペインを挙げた会員が多いのは、とくに文学専攻の場合ラテンアメリカ文学研究とスペイン文学研究が並行して行われる場合が多いことを示している。同様にポルトガルの場合も、ブラジル文学とポルトガル文学が同時に研究対象となっている場合が多い。その他には、米国および環太平洋圏が会員の関心を集めている。なお分類不能とした133名の会員に関しては、2つの意味があることに注意してほしい。第1の意味は文学関係者に典型的にみられたもので、研究対象地域をラテンアメリカと自ら明記している場合である。本学会員のすべてがラテンアメリカに関心をもっていることを前提として成り立っている以上、関心地域をラテンアメリカとする必要はないためラテンアメリカと挙げた文学研究者をこの範疇に分類した。第2の意味は、対象国や地域よりも研究のテーマにより重点を置いて研究を進めており、その意味で広くラテンアメリカ全般に関心を抱いていると推測できる会員が含まれていることである。

最後に、本学会の会員が研究生生活をつづけていく上で重要な基盤である所属機関について集計したのが表5である。複数の会員が所属する上位20をみると、17の大学と3つの機関がランクされている。これらの中で専任の教員をもっとも多く擁する上智大学と並んで、筑波大学、

東京大学、東京外国語大学、大阪外国語大学、名古屋大学という5つの国立大学および私立の立命館大学がラテンアメリカ研究に携わる大学院生を擁しており、ラテンアメリカ研究者養成大学であることがわかる。このリストから外れているが専任教員3名を擁する神戸大学と神戸市立外国語大学もまた、大学院生会員をそれぞれ8名と4名擁していることを付け加えておかねばならない。

一方、会員となっている専任教員が2名から3名存在する大学および諸機関は24あった。会員となっている専任教員が1名しかいない大学の数は72校にのぼり、その所在地は全国的に散在していた。常勤職をもたず非常勤職のまま研

究生活をつづけている会員が27名おり、所属不明者は31名であった。この数字が多いのか少ないのかを判断するのは難しいが、1970年代半ばごろまでラテンアメリカ研究者が専任職を得られた機関がアジア経済研究所といくつかの限られた大学にすぎなかった状況を思い出すと、いかに多くの大学がラテンアメリカ研究者に門戸を開いてきたかを実感できて感慨深い。

これらのデータの中でもっとも印象に残ったのは、予想以上にラテンアメリカ研究者が全国の大学に分散して存在していることであった。経済的にも身分的にも安定したポストがあるという肯定的な面と、研究資料の入手および研究会出席などの研究活動に多くの問題を抱えている研究者が少なくないというマイナスのイメージが浮かび上がってくる。

表5 日本ラテンアメリカ学会員の
所属機関別人数（上位20位）

機 関 名	専任教員・ 研究員(人)	大学院生 (人)
上智大学	11	5
国立民族学博物館	10	0
京都外国語大学	10	0
アジア経済研究所	9	0
天理大学	9	0
筑波大学	7	8
日本貿易振興会	7	0
東京大学	6	8
東京外国語大学	6	3
神奈川大学	6	0
拓殖大学	6	0
大阪外国語大学	5	6
立命館大学	5	2
帝京大学	5	0
同志社大学	5	0
早稲田大学	5	0
名古屋大学	4	8
関西外国語大学	4	0
京都産業大学	4	0
法政大学	4	0

結びにかえて

以上、日本ラテンアメリカ学会の歴史と会員の活動を概観して改めて実感したことは、わが国のラテンアメリカ研究が本学会の歩みとともに拡大し多様化した様子である。しかし同時に現実をみると、わが国にはラテンアメリカに関する本格的な研究図書館がいまだ存在していないことから理解できるように、ラテンアメリカ研究を取り巻く環境に本学会の成長に見合った大幅な改善があったわけではない。欧米に存在するような数十万冊のラテンアメリカ関係図書を収蔵する図書館は、わが国にはまだ存在していないのである。アジア経済研究所を除くと、ほとんどの研究者は細々とした学内の研究費と自己負担で購入し得る範囲の図書資料で研究活動をつづけているといっても、過言ではないで

あろう。

このような研究環境の劣悪さが発表される研究成果の低成長ぶりの原因とは必ずしもいい切れないが、一般書の出版も含めて研究成果を世に出すという作業はラテンアメリカ研究の場合著しく低調である。筆者もしばしば関係してきた『史學雑誌』（東京大学史學會）の毎年5月号に特集される歴史研究の分野における前年の研究成果の「回顧と展望」をみると、他の地域と比較してこの20年間のラテンアメリカ研究の低成長ぶりは明らかである。ラテンアメリカ研究者がすぐれた業績を発表することに邁進するよう、何らかのインセンティブを与えることを学会は考えても良いのではないかと思う。

猛烈なスピードで進展している近年の情報革命によって、皮肉なことに航空便で現地の新聞を取り寄せている図書館がないうちに、われわ

れはインターネットで現地の読者より早い時間帯にその日の新聞を読めるようになってしまった。各種のデータベースも急速に充実しつつある。したがって研究室や自宅の書斎に居ながら従来では考えられなかったような方法で資料を入手することができるようになってしまった今、地域研究者が直面している課題は新しく、また大きい。われわれは現地に出向く必要もないほど、洪水のように流れこむ現地情報に日々接している。それらを読みこなし、的確に理解して整理するだけでも、10年前とは比較にならないスピードとエネルギーを必要とする。しかし同時に、現地に足を踏み入れ、目と耳と肌で研究対象国を識るという、地域研究の鉄則もわれわれは守らなければならないのである。

（中央大学商学部教授・第18回定期大会実行委員長）